

2018年7月

建設産業専門団体関東地区連合会（関東建専連）

## 建設現場における「働き方改革」関連施策の浸透状況調査（2018年7月）

建設業は、工事量や天候に左右される産業で定まった休日が少ないこと、それにもかかわらず他産業に比べ収入が低いことなどから、若年者の入職・定着難による担い手不足が進んでいます。

こうした状況を改善するため、国土交通省や自治体、関係機関は、建設業の「働き方改革」を推進する工程表を策定しました。業界団体でも大手ゼネコンで組織する日本建設業連合会（日建連）が、現場の週休二日の定着や技能労働者の処遇改善、女性活躍の推進、生産性向上などの具体的な方針を打ち出すなど、改革に向けた取り組みが始まっています。また、技能者の資格取得や就業履歴などを蓄積・活用する建設キャリアアップシステムも、建設業振興基金が運営主体となって今春にスタートしました。

一方で、実際の現場では、これらの取り組みが十分には浸透していなかったり、現場によって元請の対応が異なるなど、改革はいまだ緒に就いたばかりです。

そこで関東建専連では、国交省や日建連などが打ち出している取り組みについて、各現場での浸透状況などを把握するためのアンケート調査を行います。調査結果は、国土交通省や自治体、民間発注者団体、元請団体などとの意見交換会や要望活動の際の参考とします。

専門工事業の一層の発展・健全化や、技能労働者の処遇改善などにつなげるための調査となります。ぜひご協力いただけますようお願いいたします。

※「建設現場における『働き方改革』関連施策の浸透状況調査」は、今後5年をめどに年2回程度実施する予定です。今回の調査では、①生産性向上②女性活躍③建設キャリアアップシステムーなどの取り組みについてお聞きしています。次回調査（2019年1月予定）では①休日・適正工期の確保②請負代金等ーなどの状況をお尋ねします。

- 回答方法 アンケートページ <https://form.qooker.jp/Q/ja/yumekyo1807/201807/>  
 日本機械土工協会（関東建専連事務局）ホームページからページにアクセスできます  
 「日本機械土工協会トップページ」 → 「お知らせ」 → 「アンケートページ」へ

※WEBからの回答を原則としてお願いしております。

WEB上での回答が困難な場合はFAXでの回答も受け付けております。

FAX用紙はこちら [http://www.jemca.jp/upload/n\\_108.pdf](http://www.jemca.jp/upload/n_108.pdf)

FAX送付先 株式会社建通新聞社 FAX 03（3431）0675

- 締切 2018年8月10日（金）
- 問い合わせ先 （設問/回答項目について）  
 建設産業専門団体関東地区連合会（関東建専連） 電話 03（3845）2727  
 （回答方法について）  
 株式会社建通新聞社東京支社 電話 03（5425）2070

■調査主体：建設産業専門団体関東地区連合会（関東建専連）

■調査委託先：株式会社建通新聞社

## 【アンケート調査の回答方法について】

アンケートページの Q1~Q10、Q20~Q21、Q37~Q43 については、すべての方がお答えください。  
それ以外の設問については、下記の分類をご確認いただき、貴社の取引状況に応じて、該当する設問にお答えください。

■元請企業によって、各社の対応等が異なる場合があります。そこで、所属団体別に元請企業を、

- ① 日本建設業連合会会員（日建連、全国ゼネコン）
  - ② 建設業協会会員（地元ゼネコン等）
  - ③ そのほか（日建連会員でも建設業協会会員でもない場合）
- の3分類としました。

貴社と取引のある元請企業の所属団体が

- ① 「日本建設業連合会会員（全国ゼネコン等）」の場合  
→Q11~Q13、Q22~Q26、Q44~Q45 にご回答ください。
- ② 「建設業協会会員（地元ゼネコン）」の場合  
→Q14~Q16、Q27~Q31、Q46~Q47 にご回答ください。
- ③ 「そのほか（日建連会員でも建設業協会会員でもない）」の場合  
→Q17~Q19、Q32~Q36、Q48~Q49 にご回答ください。

※貴社の元請が、上記①②③に重複する場合は、それぞれご回答ください

（例えば、日建連会員企業と建設業協会会員企業のそれぞれと取引がある場合など）

※日本建設業連合会の会員企業については以下よりご確認ください。

[http://www.jemca.jp/upload/n\\_109.pdf](http://www.jemca.jp/upload/n_109.pdf)

■工事の発注別（公共建築、公共土木、民間建築、民間土木）については、貴社の工事实績のある回答欄のみご回答ください

（例えば、「民間土木はやっていない」場合は、民間土木の行はチェックしないでください）